

<プレス・リリース>

2007年10月30日
フィデリティ投信株式会社

フィデリティ退職・投資教育研究所、退職前後の経済生活に関する 調査レポートを発表

～ 退職後の生活費は退職前と比べ「意外に減らない」：実態調査で明らかに ～
～ 退職準備に「満足」はわずか16%、資金不足を懸念してか
資産の取り崩しへの抵抗感も大きい ～

フィデリティ退職・投資教育研究所（所長 野尻哲史）は本日、主に50歳代から80歳代までを対象に行った退職前後の生活費に関わる実態や退職準備の意識に関する調査レポートを発表しました。レポートによると、66.2%の人が退職を境に必要な経費が下がると考えていたのに対し、実際「下がった」と答えたのは全体で56.2%にとどまり、逆に「変わらない」もしくは「上がった」という回答が合わせて43.8%と、退職後の生活費は一般の認識に反して意外に下がらないということが分かりました。

また、退職後の資金準備に対し「満足している」と答えたのはわずか16%にとどまり、不満の要因として「もっと勉強しておけば良かった」が56%と最も多く、次に「もっと早くから始めるべきだった」「計画性がなかった」など、計画的な資金準備の遅れを指摘する声が多く挙げられました。

実際、別々の設問で聞いた「年金以外に必要なと考える資金総額（3,044万円）」を、「年金以外に必要なと考える毎年の資金（186万円）」で割ってみるとわずか16.4倍にとどまり、60歳定年を前提とすると76.4歳までの資金計画しかできていない計算になります。それゆえに準備額が不十分かもしれないとの懸念からか、68%が「資産の取り崩しに関して抵抗がある」と答え、この傾向は高齢になるほどより高くなるのが今回の調査で明らかになっています。

<< 調査結果ポイント >>

- 退職前後の生活費について、66.2%の人が退職を境に必要な経費が下がると考えていたのに対し、実際「下がった」と答えたのは全体で56.2%。逆に「変わらない」もしくは「上がった」という回答が合わせて43.8%と、退職後の生活費は一般の認識に反して「思ったより減らない」ことが明らかに。
- 具体的な支出では退職前に比べ上がった支出項目として「趣味(58.3%)」「旅行費(53.6%)」「医療費(49.3%)」が上位3位を占め、逆に下がった項目として「交際費(58.8%)」「食費(47.6%)」「交通費(40.3%)」が挙げられた。
- 退職後、年金以外に必要な資金の総額（3,044万円）を年金以外に毎年必要とする金額（186万円）で割ったところ、平均で16.4年分、50歳代では13.8年分となった。60

歳定年を前提に考えると、平均で 77 歳、50 歳代では 74 歳までを前提に計画しているということになる。

- 退職に向けた準備に「満足している」と答えたのはわずか 16%、不満の要因としては「もっと勉強しておくべきだった」が最多。
- 生活費のために資産を取り崩すことに「抵抗がある」と回答したのは全体の 68%。「抵抗なし」は 31.9%。
- 「子供のために取り崩しを控える」と回答したのはわずか 7.2%、自分(と伴侶)の生活を優先するという回答は全体の 92.8%。
- 万が一金融資産が不十分であった場合、保有土地や相続税など退職準備以外の資産を使う余地のある人を除くと「年金の範囲内でやりくりする(67.7%)」が最も多い

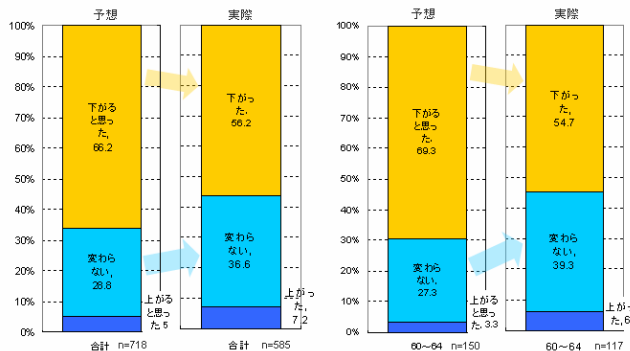
<< 調査結果解説 >>

雇用者数が他の世代と比べ 2 割から 5 割多いといわれている団塊世代の退職が今年から本格的に始まり、退職人口の増加にともなう社会や経済への影響について現在各方面から議論が行われています。フィデリティ退職・投資教育研究所でも、幅広い世代へ退職後の資産形成に関する情報発信を行うにあたり、その影響や実態を調査することは不可欠と考え、今回その動向を把握すべく調査を行いました。

1. 退職後の必要経費：退職後の生活費は思ったより減らない

今回の調査でまず、退職後の生活費が退職前と比べてどのように変化するか対象者全員に聞いたところ、「(退職前に比べ)下がると思った(66.2%)」が最も多く、続いて「変わらない(28.8%)」「上がると思った(5%)」となりました。そこで退職した人に実態を聞くと実際に「下がった」と答えたのは全体で 56.2%となり、逆に「変わらない(36.6%)」もしくは「上がった(7.2%)」という回答が合わせて 43.8%と増え、退職後の生活費は一般の認識に反して「思ったより減らない」ことが明らかになりました。特に年齢別では 60 歳～64 歳が退職前後で「下がると思った(69.3%)」「実際下がった(54.7%)」「変わらない、もしくは上がる(30.6%)」「実際変わらなかった、もしくは上がった(45.3%)」と、予想と現実のギャップが最も顕著となりました(図 1)。

図 1：退職後の生活費の予想と実際

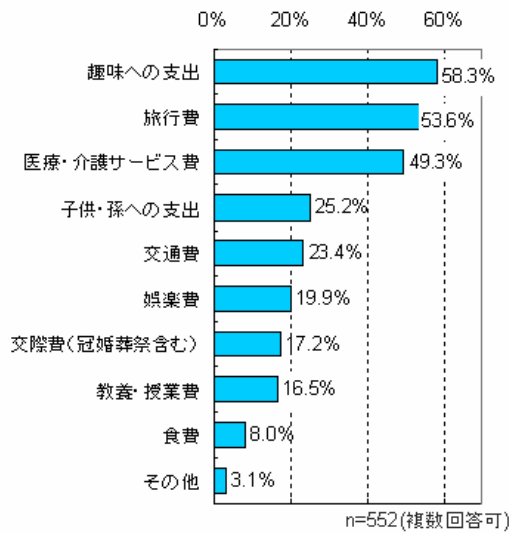


具体的な支出を見てみると、退職前に比べ上がった支出項目として「趣味(58.3%)」「旅行費(53.6%)」「医療費(49.3%)」が上位 3 位を占め、逆に下がった項目として「交際費(58.8%)」「食費(47.6%)」「交通費(40.3%)」が挙げられています。

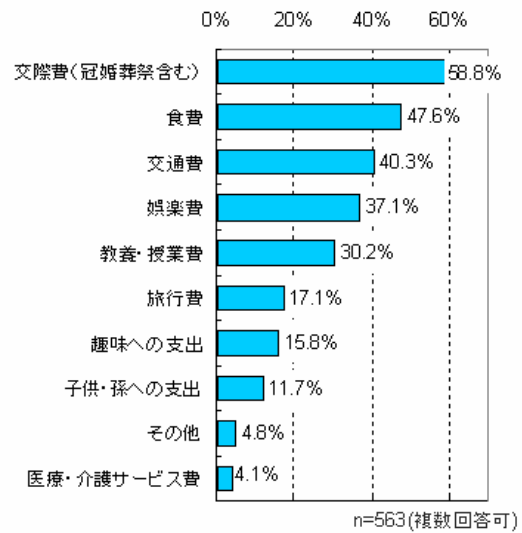
(次ページ、図 2)

図 2: 退職前後で変わった支出項目

a) 増えた項目



b) 減った項目



調査時に寄せられた自由回答の中でも、老後の楽しみや自由を求める声と合わせ、「退職後の国民健康保険料の負担を考えていなかった」「医療費がかさむ」といった医療費に関する懸念や、全体の10%が自身の親、36%が子供の面倒をみているなど、世代間扶養に関わる出費も含め、想定外の出費があったことが今回の調査から明らかになっています。

2. 退職資金準備：予想した金額はほぼ達成、ただし元々の必要資金の見積りが甘く実際は足りないという懸念も

次に年金以外に必要な退職後の資金準備額の予想を聞いたところ、回答者の平均は約3,044万円、退職時点で達成した資産額は平均3,626万円で、57%が1000万円～4999万円となり、平均的には必要と認識している目標額以上の準備ができていることがわかりました。しかしながら、退職後の年金以外に必要な資金総額については、年金以外に毎年必要な金額の16.4倍(全体の平均)にとどまっています。また50歳代でその数値は13.8倍となっており、60歳定年を前提とすると、全体平均で76.4歳、50歳代では73.8歳までしか資金計画ができていない計算となります。

また、退職後の準備について自己評価してもらおうと、「満足している」と回答した人はわずか16%で、「満足していない」が37%と、3人に1人が退職準備に満足していないことが明らかになりました。

その不満の要因について聞いてみると、満足していないと答えた人のうち半数以上の56%が「もっと勉強すべきだった」と答え、17%が「もっと早めに始めるべきだった」と回答、その他(19%)の中には「計画性がなかったと反省」「出費を抑えるべきだった」「年金をあてにしすぎた」など、計画的な資金準備不足と無駄な支出に関する反省が多くみられました(次ページ、図3および図4)。

図3: 退職後準備の結果をどのように評価しているか

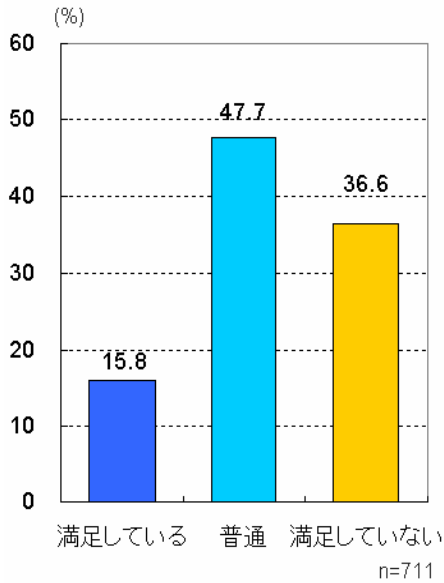
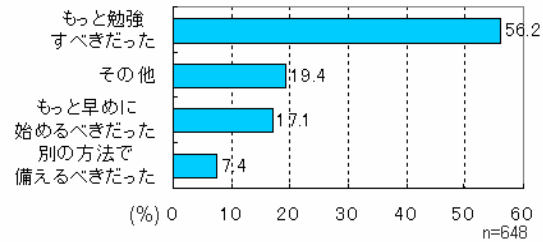


図4: 退職後の準備についての課題



3. 不十分な準備に対する対応: 資産の取り崩しには抵抗感、「年金の範囲内」で何とかするという考えが多数

さらに今回の調査からは退職の備えが不十分であるという意識からか、現在の資産を取り崩すことに対し慎重な姿勢も見られます。資産の取り崩しに関する質問では、68%の人が生活費のために資産を取り崩すことに抵抗があると回答しており、その傾向は高齢になるほど強いという結果が出ました。また、相続に関する設問でも、「子供のために取り崩しを控える」と回答したのはわずか7.2%で、「まずは自分（と配偶）の生活を優先する」という回答が92.8%と、現在の資産額が自身の生活に十分であるか自信が持てずにいる退職者層の姿がみとれます。

また、万が一金融資産が不十分であった場合の対処として、保有土地を売却する(19.8%)、相続税を受け取る予定(2.2%)といった退職準備金以外の資産を使える余地のある場合を除き「年金の範囲内でやりくりする」といった回答が67.7%と、全体の2/3を占めることがわかりました。

今回の調査結果についてフィデリティ退職・投資教育研究所 所長の野尻哲史(のじり さとし)は次のように述べています。「今回の調査で明らかになった退職後に思いのほか経費がかさむという事実、またこれまで退職準備をされた方の多くが結果に不満とおっしゃっていることを考えると、いま退職に向けた準備をされている方、またこれから準備をされる方も、今後より綿密・計画的に対策をとることが必要であるといえるでしょう。今後は調査の実態を通じ各方面の有識者にこうした課題を投げかけることで、老後の備えに関する議論がますます活性化することを期待しています。」

<< 調査概要 >>

「退職前後の経済生活についてのアンケート」

調査期間：2007年6月22日（金）～7月24日（火）

実施者： フィデリティ退職・投資教育研究所

調査対象： 全国の 主に50代～80代の退職前、もしくは既に退職した男女

調査方法： インターネット

有効回収数： 724

調査結果サマリーおよび調査レポートはフィデリティ退職・投資教育研究所が運営する『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』www.retirement.fidelity.co.jp上で本日より公開しています。

フィデリティ退職・投資教育研究所 について

フィデリティ退職・投資教育研究所はあらゆる世代の人々が、“退職後”の生活に係る資産設計を行っていく上で必要な知識の啓蒙を目的に、2007年3月に、フィデリティ投信社内に設立されました。少子高齢化が進む中、日本では退職後の生活資金を自助努力によって確保せざるを得ない状況に進みつつある一方で、退職に向けての資産形成や退職後の資産管理に関する知識と正しい理解は十分に浸透していない状況を鑑み、当研究所の設立趣旨は金融知識の理解を促進し、退職という人生の大きな節目の一つに向けて人々が正しい選択を行う支援をすることにあります。

フィデリティ退職・投資教育研究所の主な活動は、退職世代、現役世代の退職後の資産形成・管理に関する、教育啓蒙資料の作成と発信、外部識者とのネットワークを通じた共同研究、欧米におけるリタイアメントの資産形成・管理に関する情報発信などがあります。

フィデリティ投信について

フィデリティ投信株式会社は投資信託及び企業年金向け運用商品やサービスを提供しています。フィデリティ投信が運用する公募投資信託を扱う金融機関は、証券会社、銀行、保険会社、合計152社です（2007年6月末現在。含、フィデリティ証券）。フィデリティ投信はフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社の子会社です。フィデリティ・ジャパン・ホールディングスの親会社であるフィデリティ・インターナショナル・リミテッド（F I L）は、米国を除く世界の主要なマーケットで個人投資家、機関投資家に向けて投資信託、確定拠出年金、確定給付企業年金、マルチマネージャー商品等の運用商品並びにサービスを提供しています。2007年6月末現在、F I Lの総預かり運用資産は約35.9兆円でした。F I Lは英国、ドイツ、日本、香港、インドを含む世界23カ国・地域に拠点を設けています。

1ドル = 123.495円で計算

フィデリティ投信株式会社（金融商品取引業者）登録番号：関東財務局長（金商）第388号

加入協会：社団法人投資信託協会及び社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)

換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保金 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)

その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

10710300-2